令和4年度 山形県金山町 財務書類(統一的な基準)について

1. 統一的な基準による財務書類とは

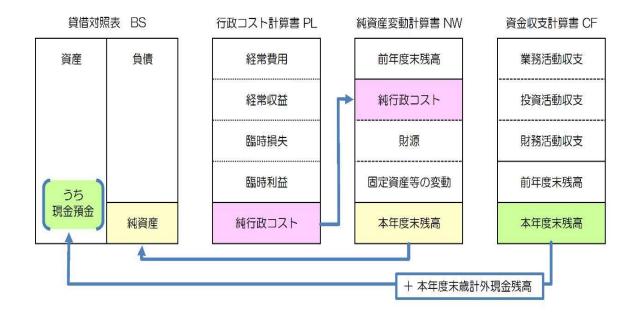
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的 統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明 性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報(資産・負債)の一覧的把握や、減価償却費といった歳 出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

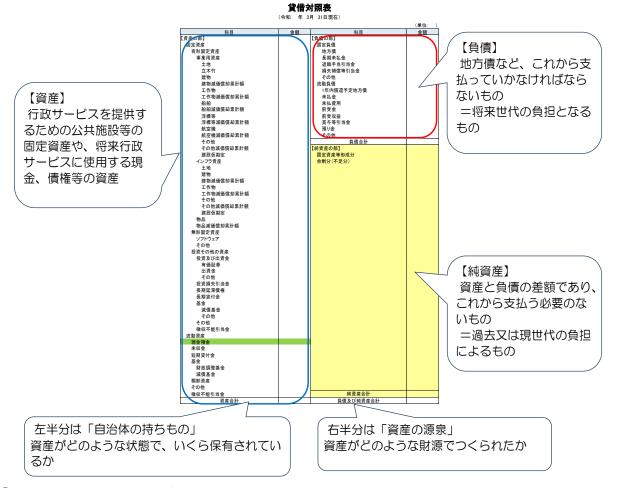
統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、 民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)に基づいて作成される次の4表のこと をいいます。

(BS)貸借対照表	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内 訳)を表示したもの
(PL)行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW)純資産変動計算書	1年間の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
(CF)資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表(BS)



② 行政コスト計算書 (PL)

経常的に発生する費用から、

使用料および手数料といっ

た受益者負担収益を差引く

ことで純経常行政コストを

算出

行政コスト計算書

自 令和 年 4月 1日 至 令和 年 3月 31日 (単位: 科目 金額 2学費用 業務費用 人件費、物件費、移転費 人件誊 職員給与費 用(補助金)などを発生 賞与等引当金繰入額 額で計上 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 ➤減価償却費 維持補修費 固定資産の使用により価 減価償却費 その他 値の減少を認識する"支 その他の業務費用 出の伴わない"コスト 专払利息 徵収不能引当金繰入額 取得価額と耐用年数から その他 移転費用 算出 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 純経常行政コスト 臨時損失 臨時に発生する損失、利益 災害復旧事業費 資産除売却揚 を加味して純行政コスト 投資損失引当金繰入額 (税を主とする一般財源等 損失補償等引当金繰入額 その他 で賄うべきコスト)を算出 臨時利益 資産売却益 その他 純行政コスト

2

③ 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日 至 令和 年 3月 31日

(単位・

【本年度差額】

発生主義ベースでの収 支均衡が図られている かを示す

プラス

現世代の負担によって 将来世代も利用可能な 資源を貯蓄している

マイナス

将来世代が利用可能な 資源を現世代が消費し て便益を享受している

科目 合計 固定資産 余剰分 (不足分) 前年度末純資産残高 純行政コスト(ム) 財源 税収等 国県等補助金 本年度差額 固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の適力 賞付金・基金等の増加 質付金・基金等の増加 賞付金・基金等の増加 賞付金・基金等の地加 賞付金・基金等の地加 賞付金・基金等の地加 賞 でまる まままま まままま まままま まままま まままま ままままま ままままま まままま					(単1年:)
前年度末純資産残高 純行政コスト(ム) 財源 税収等 国県等補助金 本年度差額 固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の増加 資で金・基金等の増加 資で金・基金等の増加 素に野産業額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額					
前年度末純資産残高 純行政コスト(△) 財源 税収等 国県等補助金 本年度差額 固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 資付金・基金等の増加 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の増加 資付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額		4目	合計		
総行政コスト(Δ) 財源 税収等 国県等補助金 本年度差額 固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額				411/1/4/71	(11,223)
財源 税収等 国県等補助金 本年度差額 固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額	前年度末純資産	残高			
税収等 国県等補助金 本年度差額 固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額	純行政コスト(Δ)			
国県等補助金 本年度差額 固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額	財源				
本年度差額 固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額	税収等				
固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額	国県等補助	力金			
有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額	本年度差額				
有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額	固定資産等の	変動(内部変動)			
貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額	有形固定資	資産等の増加			
貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額	有形固定資	資産等の減少			
資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額	貸付金·基	金等の増加			
無償所管換等 その他 本年度純資産変動額	貸付金·基	金等の減少			
その他 本年度純資産変動額	資産評価差額	i			
本年度純資産変動額	無償所管換等				
	その他				-
太任府本純资产联立	本年度純資産	変動額			
平 十及不能具度沒同	太年度士纯资产	建立			

純行政コストに対して、 税収等および補助金等受 入など、受益者負担以外 の財源によりどの程度賄 われているかを把握

④ 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書

(単位:

自 令和 年 4月 1日

至 令和 年 3月 31日

科目 金額 【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 ない。 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金精立金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 其余取崩収 λ 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入投資活動収支 (財務活動収支) 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額

前年度末資金残高

前年度末歲計外現金残高 本年度歳計外現金増減額本年度末歳計外現金残高

一般的に、業務活動収支がプラ スの範囲内で投資活動収支を賄 い、さらには財務活動収支も賄 うのが理想とされています

【業務活動収支】

経常的な活動に関する収 支を集計

通常プラスになることが 望ましく、マイナスの場合 は財政的に良好ではない状

【財務活動収支】

財務的な活動に関する収 支を集計

地方債の新たな発行が償 還よりも多ければプラス、 新たな発行が償還よりも少 なければマイナス

【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を 集計

資産形成等が行われれば、マ イナスになることが多く、プ ラスの場合は基金の取り崩し が行われ、資産形成等がほと んどなかったことを示す場合 が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。 対象となっている会計の範囲は次の通りです。

					区分	会計•団体名称					
					一般会計等	一般会計					
						国民健康保険特別会計					
			•			介護保険特別会計					
			全 体		特別会計	後期高齢者医療特別会計					
			144			農業集落排水事業特別会計					
						公共下水道事業特別会計					
		7			公営企業会計	水道事業会計					
	連結					最上広域市町村圏事務組合					
	WO.					最上地区広域連合					
						山形県市町村職員退職手当組合					
										一部事務組合、	山形県自治会館管理組合
					第三セクター等	山形県消防補償等組合					
						山形県市町村交通災害共済組合					
						山形県後期高齢者医療広域連合					
1		7				(株)グリーンバレー神室振興公社					

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結:連結対象団体(会計)の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では水道事業

会計、(株)グリーンバレー神室振興公社が該当します。

比例連結:連結対象団体(会計)の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

- 3 令和4年度 財務書類の概要 次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。 前提としまして、以下の注意点があります。
- ① 令和5年 4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性がOに近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数を基に算出しています。

(単位:人)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
5,205	5,059	4,956

(1)一般会計等財務書類

		資産			負債			1	経常費用	4,101
1	固		12 939	1	固定負債	3,510		Ι΄	①業務費用	2,504
			10,444	t	①地方債	3,255			i 人件費	863
		i 事業用資産	4.844	ł	②その他	255			ii 物件費等	1,608
		ii インフラ資産		⊢	流動負債	500			(うち減価償却費)	689
		iii 物品	130	1	①1年内償還予定地方債	440			iii その他の業務費用	33
	2	 無形固定資産	27		②その他	60			②移転費用	1,596
	3	投資その他資産	2,467	Г	負債合計	4,010			i 補助金等	977
2	2 流	動資産	1,658		純資産				ii 社会保障給付	224
	1	現金預金	316						iii その他	396
	2	未収金	1	20.00	Versity A = 1	10 507		2	経常収益	168
	3	基金	1,331	孙	資産合計	10,587	7		①使用料及び手数料	61
	4	その他	11						②その他	107
	Ì	資産合計	14,597		負債・純資産合計	14,597		3	純経常行政コスト	3,933
+ D	∖現金	` 0						4	臨時損失	3
12	ruta	7 9						5	臨時利益	2
		資金	设収支計算書	CF				6	純行政コスト	3,934
1	業	務活動収支			821					
	1	業務支出			3,316					
	2	業務収入			4,137					
	3	臨時支出			0				純資産変動計算書 NV	V
	4	臨時収入			0			1	純行政コスト	△ 3,934
2	投	資活動収支			△ 583			Ľ		△ 0,004
	1	投資活動支出			1,072			2	財源	4,016
		i 公共施設等整	備費支出		268			-	7.5.55	1,010
		基金積立金支	出		800		①税収等		①税収等	3,236
		iiiその他の支出		ļ	4					5,200
	2	投資活動収入			490				②国県等補助金	781
		i 国県等補助金	収入		51					
		ii 基金取崩収入			432			3	本年度差額	82
		iiiその他の収入			7			-	7 a 11 1M-2	
	_	務活動収支			△ 218			H	その他増減	0
3	①財務活動支出			-	446			5	本年度純資産変動額	82
3		4 本年度資金収支額 2		229			6	前年度末純資産残高	10,505	
	2			21						
4	2									
4	② 上本: 5 前:	年度末資金残高年度末資金残高			286 307			7	本年度末純資産残高	10,587

(単位:百万円)

一般会計等の貸借対照表BSから、令和4年度末時点において約146億円の資産を所有し、約40億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産(学校、庁舎等)およびインフラ資産(道路、橋梁等)だけで資産合計の約71%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約17億円であり、資産合計のうち約11%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年内償還分も合わせると負債合計のうち約92%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約39億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約8,200万円上回っており、純資産残高の増加に繋がっています。

(2)全体財務書類

	貞信 刈り	照表 BS		行政コスト計	
資産 資産	1000	負債	F 00 1	1 経常費用	5,11
1 固定資産		1 固定負債	5,804	①業務費用	3,260
①有形固定資産	16,342		4,545	i 人件費	1,05
i 事業用資産	5,017	②その他	1,259	ii 物件費等	2,09
		2 流動負債	728	(うち減価償却費)	95
iii 物品	641	①1年内償還予定地方債	634	iii その他の業務費用	10
②無形固定資産	30	②その他	93	②移転費用	1,85
③投資その他資産	1,846		6,532	i 補助金等	1,62
流動資産	1,856	純資産		ii 社会保障給付	22
①現金預金	468			iii その他	!
②未収金	46			2 経常収益	45
③基金	1,331	純資産合計	13,543	①使用料及び手数料	21
④その他	11			②その他	23
8 繰延資産	0			3 純経常行政コスト	4,66
資産合計	20,074	負債・純資産合計	20,074	4 臨時損失	;
外現金 q				5 臨時利益	:
· · · · ·				6 純行政コスト	4,66
	金収支計算書(
業務活動収支 ①業務支出	近似文計算書(1,148 4,026		純資産変動計	等書 NW
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入	近似文計算書(1,148		純資産変動計	
業務活動収支①業務支出②業務収入③臨時支出	並以文計算書(1,148 4,026 5,174		純資産変動計算 1 純行政コスト	算書 NW △ 4,663
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入	並以文計算書(1,148 4,026 5,174 0		1 純行政コスト	△ 4,663
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出	近以文計算書 (1,148 4,026 5,174			
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 2 投資活動収支		1,148 4,026 5,174 0 0 0		1 純行政コスト 2 財源	△ 4,669 4,80°
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 2 投資活動収支 ①投資活動支出	備費支出	1,148 4,026 5,174 0 0 △ 758 1,268		1 純行政コスト	△ 4,663
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 2 投資活動収支 ①投資活動支出 i 公共施設等整	·備費支出 :出	1,148 4,026 5,174 0 0 △ 758 1,268		1 純行政コスト 2 財源 ①税収等	△ 4,663 4,80 3,660
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 ②投資活動収支 ①投資活動支出 i 公共施設等整	·備費支出 :出	1,148 4,026 5,174 0 0 △ 758 1,268 393 870		1 純行政コスト 2 財源	△ 4,669 4,80°
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 ②投資活動収支 ①投資活動支出 i 公共施設等整ii 基金積立金支iii その他の支出	·備費支出 :出	1,148 4,026 5,174 0 0 △ 758 1,268 393 870 4		 純行政コスト 財源 ①税収等 ②国県等補助金 	△ 4,663 4,80° 3,660
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 ②投資活動収支 ①投資活動支出 i 公共施設等整ii 基金積立金支iii その他の支出	張備費支出 出 。	1,148 4,026 5,174 0 0 △ 758 1,268 393 870 4 510		1 純行政コスト 2 財源 ①税収等	△ 4,66 4,80 3,66
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 ②投資活動収支 ①投資活動支出 i 公共施設等整 iii 基金積立金支 iii その他の支出 ②投資活動収入 i 国県等補助金	編費支出 出 以以入	1,148 4,026 5,174 0 0 0 △ 758 1,268 393 870 4 510		 純行政コスト 財源 ①税収等 ②国県等補助金 	△ 4,663 4,80 3,660
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 ②投資活動収支 ①投資活動支出 i 公共施設等整。ii 基金積立金支。iii その他の支出 ②投資活動収入 i 国県等補助金。ii 基金取崩収入 ii 基金取崩収入 ii での他の収入	編費支出 出 以以入	1,148 4,026 5,174 0 0 0 △ 758 1,268 393 870 4 510 71 432		 1 純行政コスト 2 財源 ①税収等 ②国県等補助金 3 本年度差額 	△ 4,66 4,80 3,66 1,14
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 ②投資活動収支 ①投資活動支出 i 公共施設等整。ii 基金積立金支。iii その他の支出 ②投資活動収入 i 国県等補助金。ii 基金取崩収入 ii 基金取崩収入 ii での他の収入	編費支出 出 以以入	1,148 4,026 5,174 0 0 0 △ 758 1,268 393 870 4 510 71 432		1 純行政コスト 2 財源 ①税収等 ②国県等補助金 3 本年度差額 4 その他増減 5 本年度純資産変動額	△ 4,663 4,80° 3,660 1,14°
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 ②投資活動収支 ①投資活動支出 i 公共施設等整。iii 星金積立金支。iii 星の他の支出 ②投資活動収入 i 国県等補助金。iii 基金取崩収入 ii 星金取崩収入 iii 星の他の収入 B 財務活動収支	編費支出 出 以以入	1,148 4,026 5,174 0 0 0 △ 758 1,268 393 870 4 510 71 432 7 △ 324		 純行政コスト 財源 ①税収等 ②国県等補助金 本年度差額 その他増減 	△ 4,66 4,80 3,66 1,14
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 ②投資活動収支 ①投資活動支出 i 公共施設等基。iii その他の支出 ②投資活動収入 i 国県等補助金。iii 基金取崩収入 ii 基金取崩収入 ii 基金取崩収入 ii 基金取崩収入 ii 以形務活動収支 ①財務活動収支	編費支出 出 以以入	1,148 4,026 5,174 0 0 0 △ 758 1,268 393 870 4 510 71 432 7 △ 324		1 純行政コスト 2 財源 ①税収等 ②国県等補助金 3 本年度差額 4 その他増減 5 本年度純資産変動額 6 前年度末純資産残高	△ 4,66 4,80 3,66 1,14 14 13,39
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 ②投資活動収支 ①投資活動支出 i 公共施設等基 ii 基金積立会支 iii その他の支出 ②投資活動収入 i 国県等補助金 ii 基金取崩収入 ii 基金取崩収入 ii 基金の他の収入 3 財務活動収支 ①財務活動収支 ②財務活動収入 本年度資金収支額	編費支出 出 以以入	1,148 4,026 5,174 0 0 0 △ 758 1,268 393 870 4 510 71 432 7 △ 324 647 323		1 純行政コスト 2 財源 ①税収等 ②国県等補助金 3 本年度差額 4 その他増減 5 本年度純資産変動額	△ 4,66 4,80 3,66 1,14
業務活動収支 ①業務支出 ②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 ②投資活動収支 ①投資活動支出 i 公共施設等整 iii 基金積立金支 iiii その他の支出 ②投資活動収入 i 国県等補助金 iii 基金取崩収入 ii 基金取崩収入 iii 基金の他の収入 3 財務活動収支	編費支出 出 以以入	1,148 4,026 5,174 0 0 0 △ 758 1,268 393 870 4 510 71 432 7 △ 324 647 323 66		1 純行政コスト 2 財源 ①税収等 ②国県等補助金 3 本年度差額 4 その他増減 5 本年度純資産変動額 6 前年度末純資産残高	△ 4,66 4,80 3,66 1,14 14 13,39

(単位:百万円)

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び水道事業会計の資産が加わり、資産合計約201億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産(一般会計に加え上下水道関係設備を含む)だけで全体の約78%を占めています。負債については、地方債が一年以償還分も合わせて約52億円と負債合計約65億円のうち約79%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約47億円となっており、住民1人あたり約94万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約1.4億円上回っており、純資産残高の増加に繋がっています。

(3) 連結財務書類

		貸借対照	景長 [BS				行政コスト計算書 PI	L
	資産			負債		1	経常費	拥	6,315
1	固定資産	19,689	1 🛭	固定負債	6,193		①業務	費用	3,794
	①有形固定資産	17,267	C	1)地方債	4,601			i 人件費	1,279
	i 事業用資産	5,935	2	②その他	1,593			ii 物件費等	2,373
	ii インフラ資産	10,685	2 %		786			(うち減価償却費)	1,017
	iii 物品	647	(1	01年内償還予定地方債	660			iii その他の業務費用	142
	②無形固定資産	30	2	②その他	126		2移転	費用	2,521
	③投資その他資産	2,392		負債合計	6,979			i 補助金等	2,267
2	流動資産	1,972		純資産				ii 社会保障給付	249
>	①現金預金	561						iiiその他	5
	②未収金	51				2	経常収	(益	587
	③基金	1,347	純資	産合計	14,684	7	①使用	別料及び手数料	227
	④その他	14					② そ の)他 	359
3	繰延資産	1				3	純経常	行政コスト	5,729
	資産合計	21,662	負	遺債・純資産合計	21,662	4	臨時損	i失	0
h	N TEA 40	,				5	臨時利		8
ילי	N現金 10					6	純行政	[コスト	5,721
	資金	淑支計算書(CF						•
1	業務活動収支			1.177					
	①業務支出			5,132					
	①業務支出 ②業務収入			5,132 6,308				純資産変動計算書 N\	N
							<i>u+t=</i> Th		
	②業務収入			6,308		1	純行政		N △ 5,721
	②業務収入 ③臨時支出			6,308 0					△ 5,721
	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入			6,308 0			純行政財源		
	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支	備費支出		6,308 0 0 △ 854			財源	スコスト	△ 5,721 5,811
	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支 ①投資活動支出			6,308 0 0 △ 854 1,382				スコスト	△ 5,721
	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支 ①投資活動支出 「公共施設等整	4		6,308 0 0 △ 854 1,382 397			財源	ジラ	△ 5,721 5,811 4,014
_	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支 ①投資活動支出 「公共施設等整」 「基金積立金支」	4		6,308 0 0 △ 854 1,382 397 981			財源	スコスト	△ 5,721 5,811
_	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支 ①投資活動支出 「公共施設等整」 ※基金積立金支」 ※での他の支出	±		6,308 0 0 △ 854 1,382 397 981		2	財源 ①税収 ②国県	等	△ 5,721 5,811 4,014 1,797
_	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支 ①投資活動支出 「公共施設等整」以基金積立金支。」以その他の支出 ②投資活動収入	±		6,308 0 0 △ 854 1,382 397 981 4		2	財源	等	△ 5,721 5,811 4,014
_	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支 ①投資活動支出 「公共施設等整」以上 「公共施設等整」以子の他の支出 ②投資活動収入 「国県等補助金」	±		6,308 0 0 △ 854 1,382 397 981 4 528		2	財源 ①税収 ②国県	等に関する。	△ 5,721 5,811 4,014 1,797
2	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支 ①投資活動支出 「公共施設等整」以表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	±		6,308 0 0 Δ 854 1,382 397 981 4 528 71 444		3	財源 ①税収 ②国県 本年度 その他	等に関する。	△ 5,721 5,811 4,014 1,797
2	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支 ①投資活動支出 「公共施設等整」 「基金積立金支」 「での他の支出 ②投資活動収入 「国県等補助金」 「基金取崩収入」 「基金取崩収入」	±		6,308 0 0 0 △ 854 1,382 397 981 4 528 71 444		3 4 5	財源 ①税収 ②国県 本年度 その他 本年度	2コスト 2等補助金 差額 2増減 純資産変動額	△ 5,721 5,811 4,014 1,797 91 △ 76 15
2	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支 ①投資活動支出 「公共施設等整」 ※基本積立金支。 ※※での他の支出 ②投資活動収入 ※※主要を取削収入 ※※主要を取削収入 ※※主要を取削収入 ※※主要を取削収入 が、まずにのの収入 財務活動収支	±		6,308 0 0 4,854 1,382 397 981 4 528 71 444 13 △ 340		3 4 5	財源 ①税収 ②国県 本年度 その他 本年度	等場等補助金	△ 5,721 5,811 4,014 1,797 91 △ 76
2	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支 ①投資活動支出 「公共施設等整」 ※基金積立金支。 ※第一次 「国県等補助金」 ※基金取崩収入 ※第一次 「基金取崩収入」 「表の他の収入 財務活動収支 ①財務活動収支	±		6,308 0 0 0 854 1,382 397 981 4 528 71 444 13 △ 340 664		3 4 5 6	財源 ①税収 ②国県 本年度 その他 本年度 前年度	2コスト 2等補助金 差額 2増減 純資産変動額 ま未純資産残高	△ 5,721 5,811 4,014 1,797 91 △ 76 15 14,669
3	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支 ①投資活動支出 「公共施設等整」 ※基金積立金支。 ※※その他の支出 ②投資活動収入 「国県等補助金」 ※※その他の収入 財務活動収支 ①財務活動で支	±		6,308 0 0 0 854 1,382 397 981 4 528 71 444 13 △ 340 664 324		3 4 5 6	財源 ①税収 ②国県 本年度 その他 本年度 前年度	2コスト 2等補助金 差額 2増減 純資産変動額	△ 5,721 5,811 4,014 1,797 91 △ 76 15
2 3	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支 ①投資活動支出 「公共施設等整」:基金積立金支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	収入		6,308 0 0 0 854 1,382 397 981 4 528 71 444 13 △ 340 664 324 △ 17		3 4 5 6	財源 ①税収 ②国県 本年度 その他 本年度 前年度	2コスト 2等補助金 差額 2増減 純資産変動額 ま未純資産残高	△ 5,721 5,811 4,014 1,797 91 △ 76 15 14,669
2 3	②業務収入 ③臨時支出 ④臨時収入 投資活動収支 ①投資活動支出 「公共施設等整」:基金積立金支記。 記多の 表面	収入		6,308 0 0 0 854 1,382 397 981 4 528 71 444 13 △ 340 664 324 △ 17 589		3 4 5 6	財源 ①税収 ②国県 本年度 その他 本年度 前年度	2コスト 2等補助金 差額 2増減 純資産変動額 ま未純資産残高	△ 5,721 5,811 4,014 1,797 91 △ 76 15 14,669

(単位:百万円)

連結貸借対照表BSでは、資産合計約217億円、負債合計約70億円、純資産合計約147億円となっています。資産合計のうち有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品の合計)が約173億円と資産合計の約80%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約57億円となっており、住民1人あたり約115万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約9,100万円上回っており、純資産 残高の増加に繋がっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (平成19年法律第94号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)や経年比較(数値・指標の増減分析)により分析することが重要となります。(各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省自治財政局財務調査課)に基づいています。)

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

※一般会計等 同規模団体平均値:総務省公表の市区町村指標一覧において「町村Ⅱ-1」に区分されている団体の平均値

※一般会計等 同規模団体平均値:総務省公表 指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
(1)資産形成度									
		一般会計等	2,825	2,894	2,945				
 ①住民一人あたり資産額 	千円/人	全体	3,910	3,982	4,051				
		※一般会計等 同規模団体平均値	3,708	3,753					
<u>資産合計</u> 人口	もに、他に留意す	総額を住民一人あたり 也団体との比較が行い する必要がありますが か評価できます。一般 -般会計等は同規模団	やすくなります 、行政サービス 会計等、全体と	「。地理的な要例 (に対して資産) こもに3年続けて	件の違いなど が適切な量で C増加してい				
		一般会計等	2.80	3.04	2.84				
 ②歳入額対資産比率 	年分	全体	3.17	3.33	3.14				
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.57	3.70					
<u>資産合計</u> 歳入総額(資金収支計算書の総収入額 +前年度末資金残高)	までに を表し、 全体とも	F度の歳入総額に対す が成されたストックと 資産形成度の度合い 5に前年度より低下し)数値となっています	しての資産が、 を把握すること 、また、一般会	歳入の何年分に ができます。-	こ相当するか 一般会計等、				
		一般会計等	67.4	69.4	71.0				
③有形固定資産減価償却率	%	全体	62.7	64.6	66.3				
		※一般会計等 同規模団体平均値	62.5	64.2					
減価償却累計額 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額 ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する 価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができず。比較的大規模の施設更新がなかったため、毎年老朽化が進んで状況です。同規模団体平均値と比較しても高い割合となっています。								

指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
(2)世代間公平性							
		一般会計等	70.1	71.8	72.5		
①純資産比率	%	全体	64.6	66.5	67.5		
		※一般会計等 同規模団体平均値	73.6	73.2			
<u>純資産</u> _ 資産合計	な資源を 能な資源 め、純資 形固定資 負担の2	をの増加は、過去およい を蓄積したことを表す 意を過去および現世代 資産に対する資産の比 資産等がどの世代の負公平性を測ることが可て比率が上昇していま	一方、純資産のが消費している が消費している 率を算出するこ 担により形成さ 能となります。)減少は、将来1 と捉えられま ことにより、保 れたのかを把	世代が利用可 す。このた 与している有 屋し、世代間		
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	36.3	35.9	35.3		
②社 五 貞 本 寺 が 成 の に 下 は 自 兵 に 上 や	/0	全体	33.3	32.5	31.6		
地方債残高 有形・無形固定資産合計	合を示しよる調道	・無形固定資産の残高 ノています。社会資本 達割合を算定すること 程度を把握することが	等に対して、将 により、社会資	来の償還等が	必要な負債に		
(3)持続可能性(健全性)							
		一般会計等	845	817	809		
①住民一人あたり負債額	千円/人	全体	1,382	1,333	1,318		
		※一般会計等 同規模団体平均値	850	891			
<u>負債合計</u> 人口	団体との	-人あたり負債額とす D比較が行いやすくな ひしております。					
		一般会計等	494, 023	857, 795	623, 597		
②基礎的財政収支	千円	全体	710, 179	1, 056, 355	867, 642		
		※一般会計等 同規模団体平均値	△ 23,286	412, 693			
業務活動収支(支払利息支出を除く)+ 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方値収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、それ年度に多額の差が発生する傾向にあります。						

指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
(4)効率性									
		一般会計等	836	768	794				
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	全体	978	916	941				
		※一般会計等 同規模団体平均値	818	755					
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	138	137	139				
SED NOIC JIMINIQUES	113/ /	全体	189	190	193				
① <u>純経常行政コスト</u> 人口② <u>減価償却費</u> 人口	規模やできた。	注を測るためには行政 請積等により必要とな することはできません かりやすい情報にな 一人あたり行政コスト ど響が大きかった令和 で均値と比較する和24 域価償却費は、令和24	るコストは異な。住民一人あたるとともに、類は、令和3年度 2年度と比較すめの数値になっ	るため、類似に り行政コスト 類似団体とも比 より増加してい ると減少してい っています。ま	団体をそのま を算出するこ 較が可能とな いますが、コ います。同規 た、住民一人				
(5)弾力性									
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	%	一般会計等	99.2	94.5	97.9				
		全体	98.9	94.5	97.0				
純経常行政コスト 財源等(税収等+国県等補助金)	を表して を上回る す。一般	等を100%とした場合 こいます。100%に近 ると過去から蓄積され 设会計等、全体ともに こ繋がっています。	づくほど資産用 た資産が取り崩	が成の余裕度が されている状況	低く、100% 況といえま				
(6)自律性									
		一般会計等	2.6	3.3	4.1				
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	全体	7.5	8.4	8.8				
		※一般会計等 同規模団体平均値	5.4	5.2					
経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に る負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担 (経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担 常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似 とでででであることにより、受益者負担の特徴を把握することが可能とな す。一般会計等、全体ともに3年続けて比率が上昇しています。一般 計等は同規模団体平均値と比較すると、低い比率となっています。									

5. 一般会計等・全体・連結財務書類の推移 (1) 貸借対照表 BS

					_	般会計等	貸借	計対照表 BS					
			ğ	資産			負債						
		科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均		科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	
1	1 固定資産		13,317	12,856	12,939	13,037	1	固定負債	3,916	3,645	3,510	3,690	
	1	与形固定資産	11,465	10,867	10,444	10,925		①地方債	3,738	3,466	3,255	3,486	
		i 事業用資産	5,213	4,967	4,844	5,008		②その他	178	179	255	204	
		ii インフラ資産	6,116	5,771	5,470	5,786	2	流動負債	482	489	500	490	
		iii 物品	136	128	130	131		①1年内償還予定地方債	435	446	440	440	
	2,5	無形固定資産	25	26	27	26		②その他	47	42	60	50	
	3½	设資その他資産	1,827	1,964	2,467	2,086	負債合計		4,398	4,134	4,010	4,181	
2	流	動資産	1,386	1,782	1,658	1,609			純資	産			
	①]	見金預金	332	295	316	314							
	2	未収金	2	2	1	2	幺市 3	資産合計	10.305	10.505	10.587	10,466	
	3	基金	1,045	1,476	1,331	1,284	市 电!	貝圧口 i l	10,303	10,505	10,367	10,400	
	4	その他	7	9	11	9							
	¥	隆合計	14,702	14,638	14,597	14,646		負債・純資産合計	14,702	14,638	14,597	14,646	

(単位:百万円)

						全体 貸借	計対照表 BS						
	資産							負債					
		科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均		科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	
1	1 固定資産		18,788	18,199	18,218	18,402	1	固定負債	6,485	6,036	5,804	6,108	
	11	与形固定資産	17,671	16,899	16,342	16,971		①地方債	5,259	4,856	4,545	4,887	
		i 事業用資産	5,418	5,156	5,017	5,197		②その他	1,226	1,180	1,259	1,222	
		ii インフラ資産	11,578	11,097	10,685	11,120	2	流動負債	709	710	728	716	
		iii 物品	675	646	641	654		①1年内償還予定地方債	640	647	634	640	
	2#	無形固定資産	29	29	30	29		②その他	69	63	93	75	
	35	受資その他資産	1,088	1,271	1,846	1,402		負債合計	7,194	6,746	6,532	6,824	
2	流動	動資産	1,561	1,945	1,856	1,787			純資	産	,		
	① <u>‡</u>	見金預金	455	402	468	442							
	25	未収金	54	58	46	53							
	3₹	基金	1,045	1,476	1,331	1,284	純	資産合計	13,155	13,399	13,543	13,366	
	4	その他	8	10	11	10							
3	繰到	正資産	0	0	0	0							
		産合計	20,349	20,145	20,074	20,189	_ :	負債・純資産合計	20,349	20,145	20,074	20,189	

	連結!					連結 貸借	討	照表 BS				
	資産			負債								
	科	- 🗏	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均		科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1	固定資	産	20,268	19,656	19,689	19,871	1	固定負債	6,893	6,407	6,193	6,498
	①有形	固定資産	18,704	17,902	17,267	17,958		①地方債	5,347	4,941	4,601	4,963
	į	事業用資産	6,436	6,144	5,935	6,172		②その他	1,547	1,466	1,593	1,535
	ii 1	インフラ資産	11,578	11,097	10,685	11,120	2	流動負債	751	743	786	760
	iii ²	物品	691	661	647	666		①1年内償還予定地方債	653	660	660	658
	②無形	固定資産	30	30	30	30		②その他	98	82	126	102
	③投資-	その他資産	1,534	1,724	2,392	1,883		負債合計	7,644	7,150	6,979	7,258
2	流動資	産	1,806	2,162	1,972	1,980	純資産					
	①現金	預金	685	599	561	615						
	②未収	₹金	59	63	51	58						
	③基金	Ž	1,051	1,489	1,347	1,296	純	資産合計	14,431	14,669	14,684	14,595
	4その)他	11	11	14	12	2					
3	繰延資	産	0	1	1	1						
	資産	合計	22,075	21,819	21,662	21,852	1	負債・純資産合計	22,075	21,819	21,662	21,852

(2) 行政コスト計算書 PL

(単位:百万円)

	一般会計等 行政コスト計算書 PL					
科目			令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1	経常費用		4,469	4,020	4,101	4,197
	①業務費	制	2,104	2,321	2,504	2,310
	i人	、件費	710	783	863	785
	ii 物	件費等	1,349	1,500	1,608	1,486
	(-	うち減価償却費)	717	695	689	700
	iii そ	の他の業務費用	45	38	33	39
	②移転費	制	2,365	1,699	1,596	1,887
	i補	助金等	1,612	1,089	977	1,226
	ii 社	会保障給付	232	229	224	228
	iii そ	の他	521	381	396	433
2	経常収益	益	118	134	168	140
	①使用料	4及び手数料	60	61	61	61
	②その化	<u>t</u>	58	73	107	79
3 純経常行政コスト		4,351	3,885	3,933	4,056	
4 臨時損失		42	30	3	25	
5 臨時利益		3	3	2	3	
6	純行政コ	コスト	4,390	3,912	3,934	4,079

	全体 行政コスト計算書 PL					
		科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1	経常	常費用	5,502	5,063	5,111	5,225
	①第	美務費用	2,875	2,996	3,260	3,044
		i 人件費	966	970	1,058	998
		ii 物件費等	1,822	1,933	2,093	1,949
		(うち減価償却費)	984	959	956	966
		iii その他の業務費用	87	92	109	96
	2 1	多転費用	2,628	2,067	1,851	2,182
		i 補助金等	2,390	1,836	1,623	1,950
		ii 社会保障給付	235	229	224	229
		iii その他	3	3	5	4
2	経常	常収益	411	426	450	429
	1)(5	使用料及び手数料	215	211	215	214
	27	その他	197	215	234	215
3 純経常行政コスト		Y 常行政コスト	5,091	4,636	4,662	4,796
4 臨時損失		· 持損失	42	30	3	25
5 臨時利益		詩利益	3	3	2	3
6	純行		5,129	4,663	4,663	4,818

	連結 行政コスト計算書 PL					
	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	
1	経常費用	6,596	6,283	6,315	6,398	
	①業務費用	3,276	3,495	3,794	3,522	
	i 人件費	1,149	1,177	1,279	1,202	
	ii 物件費等	1,992	2,171	2,373	2,179	
	(うち減価償却費)	1,046	1,021	1,017	1,028	
	iii その他の業務費用	136	147	142	142	
	②移転費用	3,320	2,788	2,521	2,876	
	i 補助金等	3,060	2,529	2,267	2,619	
	ii 社会保障給付	257	257	249	254	
	iii その他	3	3	5	4	
2	経常収益	451	513	587	517	
	①使用料及び手数料	228	224	227	226	
	②その他	223	290	359	291	
3	純経常行政コスト	6,146	5,770	5,729	5,882	
4	臨時損失	25	20	0	15	
5	臨時利益	4	6	8	6	
6	純行政コスト	6,167	5,784	5,721	5,891	

(3) 純資産変動計算書 NW

	一般会計等 純資産変動計算書 NW						
	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均		
1	純行政コスト	△ 4,390	△ 3,912	△ 3,934	△ 4,079		
2	財源	4,387	4,113	4,016	4,172		
	①税収等	2,981	3,246	3,236	3,154		
	②国県等補助金	1,405	866	781	1,017		
3	本年度差額	△ 3	200	82	93		
4	その他増減	0	0	0	0		
5	本年度純資産変動額	△ 3	200	82	93		
6	前年度末純資産残高	10,308	10,305	10,505	10,373		
7	本年度末純資産残高	10,305	10,505	10,587	10,466		

(単位:百万円)

	全体 純資産変動計算書 NW						
	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均		
1	純行政コスト	△ 5,129	△ 4,663	△ 4,663	△ 4,818		
2	財源	5,150	4,908	4,807	4,955		
	①税収等	3,389	3,681	3,660	3,577		
	②国県等補助金	1,761	1,227	1,147	1,378		
3	本年度差額	20	244	144	136		
4	その他増減	0	0	0	0		
5	本年度純資産変動額	21	244	144	136		
6	前年度末純資産残高	13,134	13,155	13,399	13,229		
7	本年度末純資産残高	13,155	13,399	13,543	13,366		

	連結 純資産変動計算書 NW						
	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均		
1	純行政コスト	△ 6,167	△ 5,784	△ 5,721	△ 5,891		
2	財源	6,202	5,980	5,811	5,998		
	①税収等	3,782	4,079	4,014	3,958		
	②国県等補助金	2,420	1,901	1,797	2,039		
3	本年度差額	35	196	91	107		
4	その他増減	53	42	△ 76	6		
5	本年度純資産変動額	88	238	15	114		
6	前年度末純資産残高	14,343	14,431	14,669	14,481		
7	本年度末純資産残高	14,431	14,669	14,684	14,595		

(4) 資金収支計算書 CF

#	CF (単位:百万円)					
	一般会	計等 資金収支	計算書 CF			
	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	
1	業務活動収支	600	839	821	753	
	①業務支出	3,738	3,325	3,316	3,460	
	②業務収入	4,338	4,164	4,137	4,213	
	③臨時支出	0	0	0	0	
	4 臨時収入	0	0	0	0	
2	投資活動収支	△ 351	△ 615	△ 583	△ 516	
	①投資活動支出	750	763	1,072	862	
	i 公共施設等整備費支出	279	121	268	223	
	ii 基金積立金支出	468	639	800	636	
	iii その他の支出	4	4	4	4	
	②投資活動収入	399	148	490	346	
	i 国県等補助金収入	148	85	51	95	
	ii 基金取崩収入	244	23	432	233	
	iii その他の収入	7	40	7	18	
3	財務活動収支	△ 247	△ 260	△ 218	△ 242	
	①財務活動支出	439	438	446	441	
	②財務活動収入	192	178	229	200	
4	本年度資金収支額	2	△ 36	21	△ 4	
5	前年度末資金残高	321	322	286	310	
6	本年度末資金残高	322	286	307	305	

	全体 資金収支計算書 CF					
	至		!書 CF			
	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	
1	業務活動収支	821	1,075	1,148	1,015	
	①業務支出	4,521	4,111	4,026	4,219	
	②業務収入	5,342	5,186	5,174	5,234	
	③臨時支出	0	0	0	0	
	④臨時収入	0	0	0	0	
2	投資活動収支	△ 387	△ 730	△ 758	△ 625	
	①投資活動支出	817	908	1,268	998	
	i 公共施設等整備費支出	330	214	393	312	
	ii 基金積立金支出	483	690	870	681	
	iii その他の支出	4	4	4	4	
	②投資活動収入	430	178	510	373	
	i 国県等補助金収入	163	115	71	116	
	ii 基金取崩収入	260	23	432	238	
	iii その他の収入	7	40	7	18	
3	財務活動収支	△ 407	△ 397	△ 324	△ 376	
	①財務活動支出	642	645	647	645	
	②財務活動収入	235	248	323	269	
4	本年度資金収支額	26	△ 52	66	13	
5	前年度末資金残高	419	445	393	419	
6	本年度末資金残高	445	393	459	432	

	連結 資金収支計算書 CF						
	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均		
1	業務活動収支	796	1,046	1,177	1,006		
	①業務支出	5,684	5,325	5,132	5,380		
	②業務収入	6,480	6,365	6,308	6,384		
	③臨時支出	0	0	0	0		
	④臨時収入	0	5	0	2		
2	投資活動収支	△ 350	△ 732	△ 854	△ 645		
	①投資活動支出	882	992	1,382	1,085		
	i 公共施設等整備費支出	338	220	397	318		
	ii 基金積立金支出	540	767	981	763		
	iii その他の支出	4	5	4	4		
	②投資活動収入	532	260	528	440		
	i 国県等補助金収入	163	115	71	116		
	ii 基金取崩収入	361	99	444	301		
	iiiその他の収入	8	47	13	23		
3	財務活動収支	△ 393	△ 401	△ 340	△ 378		
	①財務活動支出	658	659	664	660		
	②財務活動収入	265	257	324	282		
4	本年度資金収支額	54	△ 88	△ 17	△ 17		
5	前年度末資金残高	628	675	589	631		
6	比例連結割合変更に伴う差額	△ 6	2	△ 21	△ 8		
7	本年度末資金残高	675	589	551	605		

6. 財務書類・指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良 企業とされています。金山町の令和4年度は一般会計等約72.5%、全体約67.5%となってお り、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産 (特にインフラ資産)が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較すること ができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約809千円/人、全体約1,318千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。金山町では令和5年3月末時点で臨時財政対策債が約14億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等約468千円/人、全体約768千円/人なります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

山形県金山町			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,938,733	固定負債	3,510,396
有形固定資産	10,443,887	地方債	3,255,290
事業用資産	4,844,463	長期未払金	-
土地	1,058,838	退職手当引当金	255,106
立木竹	88,820		-
建物	11,273,945		-
建物減価償却累計額	△ 7,733,705	流動負債	499,875
工作物	1,267,749	1年内償還予定地方債	439,927
工作物減価償却累計額	△ 1,115,495	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,847
航空機	_	預り金	9,101
航空機減価償却累計額	_	その他	-
その他	_	負債合計	4,010,272
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,312	固定資産等形成分	14,269,591
インフラ資産	5,469,717	l	△ 3,682,688
土地	182,538		
建物	50,733		
建物減価償却累計額	△ 37,627		
工作物	18,277,123		
工作物減価償却累計額	△ 13,023,466		
その他	_ :0,020,:00		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	20,415		
物品	856,382		
物品減価償却累計額	△ 726,675		
無形固定資産	27,441		
ソフトウェア	8,541		
その他	18,900		
投資その他の資産	2,467,405		
投資及び出資金	1,071,320		
有価証券			
出資金	229,414		
その他	841,906		
投資損失引当金	△ 29,599		
長期延滞債権	6,010		
長期貸付金	- 0,010		
基金	1,417,094		
減債基金	1,417,094		
その他	1,417,094		
その他	3,565		
徴収不能引当金	3,565 △ 986		
流動資産	1,658,442		
現金預金	315,938		
未収金	927		
短期貸付金	92/		
基金	1 000 050		
基並 財政調整基金	1,330,858		
N以調金基立 減債基金	921,761		
	409,097		
棚卸資産	10,817		
その他		企次立入=!	
徴収不能引当金 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	△ 98		10,586,903
資産合計	14,597,175	負債及び純資産合計	14,597,175

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

山形県金山町 (単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,100,807
業務費用	2,504,367
人件費	862,652
職員給与費	514,983
賞与等引当金繰入額	50,847
退職手当引当金繰入額	76,516
その他	220,306
物件費等	1,608,385
物件費	852,680
維持補修費	67,099
減価償却費	688,606
その他	-
その他の業務費用	33,330
支払利息	16,298
徴収不能引当金繰入額	1,084
その他	15,948
移転費用	1,596,440
補助金等	976,902
社会保障給付	223,600
他会計への繰出金	395,524
その他	413
経常収益	167,558
使用料及び手数料	60,718
その他	106,840
純経常行政コスト	3,933,249
臨時損失	3,433
災害復旧事業費	_
資産除売却損	_
投資損失引当金繰入額	3,433
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,203
資産売却益	2,203
その他	_
純行政コスト	3,934,480

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

_山形県金山町 (単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,504,814	14,331,909	△ 3,827,095
純行政コスト(Δ)	△ 3,934,480		△ 3,934,480
財源	4,016,369		4,016,369
税収等	3,235,773		3,235,773
国県等補助金	780,596		780,596
本年度差額	81,889		81,889
固定資産等の変動(内部変動)		△ 62,518	62,518
有形固定資産等の増加		268,105	△ 268,105
有形固定資産等の減少		△ 688,875	688,875
貸付金・基金等の増加		800,469	△ 800,469
貸付金・基金等の減少		△ 442,217	442,217
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	_	_	
その他	200	200	_
本年度純資産変動額	82,089	△ 62,318	144,407
本年度末純資産残高	10,586,903	14,269,591	△ 3,682,688

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

山形県金山町

(単位:千円)

業務支出	山形県金山町	(単位:千円)
業務支出	科目	金額
業務費用支出 1,719,703	【業務活動収支】	
業務費用支出 1,719,703 人件費支出 768,090 物件費等支出 921,271 支払利息支出 16,298 その他の支出 14,044 移転費用支出 1,596,440 補助金等支出 223,600 社会保障給付支出 23,600 他会計への緩出支出 395,524 その他の支出 413 業務収入 3,239,692 国県等補助金収入 729,914 使用料及び手数料収入 60,947 その他の収入 106,840 臨時支出 - 炎害復旧事業費支出 - その他の支出 - 業務活動収支 821,251 【投資活動収支】 1,072,252 公共施設等整備費支出 281,05 基金費支出 - 支資活動収支 288,105 基金費支出 - 投資活動収入 489,734 国債付金支出 - 投資活動収入 489,734 国債付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 4,000 資産売却収入 4,000 資産売却収入 4,000 資産売却収入 4,000 資産売却収入 4,000 <	業務支出	3.316.143
人件費支出 768,090 物件費等支出 921,271 支払利息支出 16,298 その他の支出 14,044 核競費用支出 1,596,440 補助金等支出 976,902 社会保障給付支出 223,600 他会計への線出支出 395,524 その他の支出 413 業務収入 4,137,393 税収等収入 3,239,692 国農等補助金収入 729,914 使用料及び手数料収入 60,947 その他の収入 - 業務活動収支 821,251 【投資活動収支】 - 支管指動攻支 821,251 投資活動収入 1,072,252 公共施設等整備費支出 281,05 基金積立出支出 1,072,252 公共施設等整備費支出 281,05 投資活動収入 4,000 資産売動収入 4,000 資産売動収入 4,000 資産売動収入 4,000 資産売動収支 人582,519 財務活動収支 446,475 その他の収入 - 財務活動収入 428,800 地方債億運支出 - 大の他の支出 - 財務活動収入 228,800	業務費用支出	
物件費等支出 921.271 支払利息支出 16,298 その他の支出 14,044 移転費用支出 1,596,440 補助金等支出 976,902 社会保障給付支出 223,600 他会計への繰出支出 395,524 その他の支出 413 業務収入 4,137,393 税収等収入 32,29,692 国県等補助金収入 60,947 その他の収入 106,840 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 臨時収入 - 業務活動収支 821,251 【投資活動収支 288,105 基金積立金支出 - 投資活動収支 288,105 基金報前立会支出 - 投資活動収入 489,734 投資活動収入 489,734 投資活動収入 489,734 投資活動収入 431,580 資付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 4,000 資産売却収入 4,000 資産売却収入 4,000 資産売却収入 4,000 資産売却収入 4,000 資産売却収入 4,000 資産売却収	人件費支出	
支払利息支出 その他の支出 14,044 移転費用支出 相助金等支出 223,600 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 106,840 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動収支】 投資公式と対し、 支援のして支出 を金積立金支出 投資及び出資金支出 をの他の支出 をの他の支出 を金積立金支出 投資を支出 その他の支出 を金積立金支出 投資を支出 その他の支出 をの他の支出 をの他の支出 を金積立金支出 投資を支出 その他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 を会別に対策を構動を収入 をの他の支出 をの他の支出 を会別に対策を表出 を表記に対 をの他の支出 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 は対策が表記に対 は46,475 との他の支出 は58,2519 財務活動収支 財務活動収支 財務活動収支 財務活動収支 との他の支出 に対 は46,475 との他の可入 との他の収入 との他の収入 との他の収入 との他の収入 との他の収入 と記 は46,475	物件費等支出	
14,044 移転費用支出	支払利息支出	
移転費用支出 補助金等支出	その他の支出	
補助金等支出	移転費用支出	
社会保障給付支出	 補助金等支出	
他会計への繰出支出 その他の支出	社会保障給付支出	
#務収入 4.137,393 税収等収入 3.239,692 国県等補助金収入 729,914 使用料及び手数料収入 60,947 その他の収入 106,840 臨時支出	他会計への繰出支出	
業務収入 4,137,393 税収等収入 3,239,692 国県等補助金収入 729,914 使用料及び手数料収入 60,947 その他の収入 106,840 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 臨時収入 - 業務活動収支 821,251 【投資活動収支 1,072,252 公共施設等整備費支出 268,105 基金積立金支出 90,147 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 4,000 その他の支出 - 投資活動収入 489,734 国県等補助金収入 431,580 貸付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 3,472 その他の収入 - 投資活動収支 △ 582,519 【財務活動収支】 446,475 その他の収入 - 財務活動収入 228,800 地方債還支出 446,475 その他の収入 - 財務活動収入 228,800 地方債還支出 - 大の他の収入 - 大の他の支出 - 財務活動収入 228,800 大の他の収入 <t< td=""><td>その他の支出</td><td></td></t<>	その他の支出	
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 りの支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 は付金支出 その他の支出 との他の支出 をの地の支出 をの地の支出 をの地の支出 をの地の支出 をの地の支出 をの地の支出 をの地の支出 をの地の支出 をの他の支出 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 をを活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支 】 財務活動攻支 「財務活動収支 」 「対象に対して、対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	業務収入	
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 対資及び出資金支出 は付金支出 その他の支出 をの他の支出 基金積立金支出 投資活動収入 は資活動収入 国県等補助金収入 基金取前収入 は対金支出 は付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 との他の収入 との他の支出 大変活動収支 【財務活動収支 】 446.475 との他の支出 サ方債償還支出 と 458.00	税収等収入	
使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出	国県等補助金収入	
その他の収入 臨時支出 グ害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支 【投資活動収支 【投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 賞付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 資産売却収入 その他の収入 大の他収入 での他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 投資活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支 財務活動収支 財務活動収支 財務活動収支 財務活動収支 財務活動収支 財務活動収支 財務活動収支 大の他の支出 大の他の支出 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の世の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の世の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の世の支出 大の世の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の世の支出 大の世の収入	使用料及び手数料収入	
臨時支出	その他の収入	
をの他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動取支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 「付金支出 その他の支出 その他の支出 との他の支出 との他の支出 を変活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 との他の収入 との他の収入 を変活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支 】 財務活動収支 「財務活動収支 」 「財務活動収力 上投資活動収入 にのして、 との他の収入 との他の収入 との他の収入 との他の収入 との他の収入 との他の支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	臨時支出	-
臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出	災害復旧事業費支出	_
業務活動収支】 【投資活動収支】 投資活動支出 1.072.252 公共施設等整備費支出 268.105 基金積立金支出 800.147 投資及び出資金支出 4,000 その他の支出 - 投資活動収入 489,734 国県等補助金収入 50,682 基金取崩収入 431,580 貸付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 3,472 その他の収入 - 投資活動収支 Δ 582,519 【財務活動収支】 446,475 地方債償還支出 446,475 その他の支出 - 財務活動収入 228,800 地方債発行収入 228,800 その他の収入 - トを活動収支	その他の支出	_
「投資活動収支]	臨時収入	_
投資活動支出 1,072,252 公共施設等整備費支出 268,105 基金積立金支出 800,147 投資及び出資金支出 4,000 その他の支出 - 投資活動収入 489,734 国県等補助金収入 50,682 基金取崩収入 431,580 貸付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 3,472 その他の収入 - 投資活動収支 △ 582,519 【財務活動収支	業務活動収支	821,251
公共施設等整備費支出 268,105 基金積立金支出 800,147 投資及び出資金支出 4,000 その他の支出 - 投資活動収入 489,734 国県等補助金収入 50,682 基金取崩収入 431,580 貸付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 3,472 その他の収入 - 投資活動収支 △ 582,519 【財務活動収支】 146,475 地方債償還支出 446,475 その他の支出 - 財務活動収入 228,800 地方債発行収入 228,800 ・ 大砂に対して	【投資活動収支】	
基金積立金支出 800,147 投資及び出資金支出 4,000 その他の支出 489,734 国県等補助金収入 50,682 基金取崩収入 431,580 貸付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 3,472 その他の収入 - 投資活動収支	投資活動支出	1,072,252
世済及び出資金支出 4,000 その他の支出 - 投資活動収入 489,734 国県等補助金収入 50,682 基金取崩収入 431,580 貸付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 3,472 その他の収入 - 投資活動収支 Δ 582,519 【財務活動収支】 サ務活動支出 446,475 地方債償還支出 446,475 その他の支出 - 財務活動収入 228,800 地方債発行収入 228,800 での他の収入 - 日本をはませます。	公共施設等整備費支出	268,105
貸付金支出 4,000 その他の支出 - 投資活動収入 489,734 国県等補助金収入 50,682 基金取崩収入 431,580 貸付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 3,472 その他の収入 - 投資活動収支 △ 582,519 【財務活動収支】	基金積立金支出	800,147
その他の支出 - 投資活動収入 489,734 国県等補助金収入 50,682 基金取崩収入 431,580 貸付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 3,472 その他の収入 - 投資活動収支	投資及び出資金支出	-
投資活動収入 489,734 国県等補助金収入 50,682 基金取崩収入 431,580 貸付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 3,472 その他の収入 - 投資活動収支 Δ 582,519 【財務活動収支】 19務活動支出 446,475 地方債償還支出 446,475 その他の支出 - 財務活動収入 228,800 地方債発行収入 228,800 その他の収入 - 日本などまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	貸付金支出	4,000
国県等補助金収入 50,682 基金取崩収入 431,580 貸付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 3,472 その他の収入 - 投資活動収支 △ 582,519 【財務活動収支】 146,475 地方債償還支出 446,475 その他の支出 - 財務活動収入 228,800 地方債発行収入 228,800 その他の収入 - 日本などまれます。	その他の支出	-
基金取崩収入 431,580 貸付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 3,472 その他の収入 - 投資活動収支 △ 582,519 【財務活動収支】 446,475 地方債償還支出 446,475 その他の支出 - 財務活動収入 228,800 地方債発行収入 228,800 その他の収入 -		489,734
貸付金元金回収収入 4,000 資産売却収入 3,472 その他の収入 - 投資活動収支	1	50,682
済産売却収入 3,472 その他の収入 - 投資活動収支 △ 582,519 【財務活動収支】 446,475 地方債償還支出 446,475 その他の支出 - 財務活動収入 228,800 地方債発行収入 228,800	基金取崩収入	431,580
その他の収入 - 投資活動収支 △ 582,519 【財務活動収支】 446,475 地方債償還支出 446,475 その他の支出 - 財務活動収入 228,800 地方債発行収入 228,800 その他の収入 -	貸付金元金回収収入	4,000
投資活動収支 △ 582,519 【財務活動収支】 446,475 地方債償還支出 446,475 その他の支出 - 財務活動収入 228,800 地方債発行収入 228,800 その他の収入 -		3,472
【財務活動収支】 財務活動支出 446,475 地方債償還支出 446,475 その他の支出 - 財務活動収入 228,800 地方債発行収入 228,800 その他の収入 -		_
財務活動支出 446,475 地方債償還支出 446,475 その他の支出 - 財務活動収入 228,800 地方債発行収入 228,800 その他の収入		△ 582,519
地方債償還支出446,475その他の支出-財務活動収入228,800地方債発行収入228,800その他の収入-		
その他の支出 – 財務活動収入 228,800 地方債発行収入 228,800 その他の収入 –		446,475
財務活動収入 228,800 地方債発行収入 228,800 その他の収入 - BASIC MURIT -		446,475
地方債発行収入 228,800 その他の収入 –		-
その他の収入		228,800
PT 장그 독대 마		228,800
財経活動収支 人名马克马		_
Z 217,070	財務活動収支	△ 217,675
本年度資金収支額 21,057		21,057
前年度末資金残高 285,780		
本年度末資金残高 306,837	本年度木貧 金残局	306,837
前年度末歳計外現金残高 9,270	前年度末歲計外現金残高	9.270
本年度歳計外現金増減額 △ 169	本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高 9,101	本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高 315,938	本年度末現金預金残高	315,938

(単位:千円)

全体貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

山形県金山町

科目	金額	科目	金額
	707 TOM.		- 104 TO4
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,218,433		5,804,193
有形固定資産 事業用資産	16,342,479	- Ha - L L A	4,545,131
	5,016,580	.==== =	
上地 立木竹	1,068,325	15 / 14 14 44 44 51 11 4	318,883
建物	88,820		
建物	12,195,464	, · . -	940,179
上	△ 8,498,373		727,556
│	1,423,796		634,329
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	△ 1,265,764	本私並 未払費用	20,178
│ 船舶減価償却累計額	_	不孤真用 前受金	_
	-	前叉並 前受収益	_
	-	間又松無 賞与等引当金	-
	_	関サザガヨ並 預り金	63,294
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-	^{頂り並} その他	9,754
ルエ版機画 (長和来市 版) その他	_	 負債合計	0.501.740
その他減価償却累計額	_	 【純資産の部】	6,531,749
建設仮勘定	4 0 1 0	固定資産等形成分	10 540 001
インフラ資産		余剰分(不足分)	19,549,291 △ 6,006,559
土地	217,064	11 - 11 11 15 - 15 11	2 0,000,559
建物	2,436,635		_
	∠,430,033 △ 1,654,014		
工作物			
二	26,146,622 \triangle 16,552,067		
その他	Z 10,532,007		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	90,650		
物品	2,212,078		
物品減価償却累計額	△ 1,571,069		
無形固定資産	29,556		
ソフトウェア	10,656		
その他	18,900		
 投資その他の資産	1,846,398		
 投資及び出資金	229,414		
有価証券	_		
出資金	229,414		
その他	-		
投資損失引当金	△ 29,599		
長期延滞債権	16,758		
長期貸付金	_		
基金	1,628,007		
減債基金	-		
その他	1,628,007		
その他	3,565		
徴収不能引当金	△ 1,748		
流動資産	1,856,048		
現金預金	468,012		
未収金	45,988		
短期貸付金	-		
基金	1,330,858		
財政調整基金	921,761		
減債基金	409,097		
棚卸資産	11,381		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 191		
繰延資産	-	純資産合計	13,542,732
資産合計	20,074,481	負債及び純資産合計	20,074,481

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

山形県金山町 (単位:千円)

科目	金額
	5,111,317
業務費用	3,260,226
人件費	1,058,256
職員給与費	661,755
賞与等引当金繰入額	63,232
退職手当引当金繰入額	95,080
その他	238,188
物件費等	2,092,667
物件費	1,021,387
維持補修費	73,331
減価償却費	955,547
その他	42,401
その他の業務費用	109,304
支払利息	39,024
徵収不能引当金繰入額	1,939
その他	68,341
移転費用	1,851,090
補助金等	1,622,637
社会保障給付	223,600
その他	4,853
経常収益	449,599
使用料及び手数料	215,140
その他	234,459
純経常行政コスト	4,661,717
臨時損失	3,433
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	3,433
損失補償等引当金繰入額 	-
その他	-
臨時利益	2,205
資産売却益	2,205
その他	-
純行政コスト	4,662,945

全体純資産変動計算書 自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位:千円) 山形県金山町

	A -1			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,398,852	19,675,195	△ 6,276,343	_
純行政コスト(△)	△ 4,662,945		△ 4,662,945	-
財源	4,806,625		4,806,625	-
税収等	3,660,044		3,660,044	-
国県等補助金	1,146,581		1,146,581	_
本年度差額	143,679		143,679	_
固定資産等の変動(内部変動)		△ 126,104	126,104	
有形固定資産等の増加		399,427	△ 399,427	
有形固定資産等の減少		△ 955,816	955,816	
貸付金・基金等の増加		872,764	△ 872,764	
貸付金・基金等の減少		△ 442,479	442,479	
資産評価差額	_	-		
無償所管換等	_	_		
他団体出資等分の増加	_			-
他団体出資等分の減少	_			-
比例連結割合変更に伴う差額	_	-	-	-
その他	200	200	_	
本年度純資産変動額	143,879	△ 125,904	269,784	_
本年度末純資産残高	13,542,732	19,549,291	△ 6,006,559	

全体資金収支計算書 自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

山形県金山町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,026,396
業務費用支出	2,175,305
人件費支出	941,306
物件費等支出	1,129,249
支払利息支出	39,024
その他の支出	65,726
移転費用支出	1,851,090
補助金等支出	1,622,637
社会保障給付支出	223,600
その他の支出	4,853
業務収入	5,174,187
税収等収入	3,641,389
国県等補助金収入	1,075,826
使用料及び手数料収入	
その他の収入	223,365
臨時支出	233,606
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	1 1 1 7 7 7 1
【投資活動収支】	1,147,791
投資活動支出	1 007 557
公共施設等整備費支出	1,267,557
基金積立金支出	393,403
なが、 投資及び出資金支出	870,154
	_
その他の支出	4,000
投資活動収入	
国県等補助金収入	509,809
基金取崩収入	70,755
(基金	431,580
資産売却収入	4,000
その他の収入	3,474
投資活動収支	_
【財務活動収支】	△ 757,748
財務活動支出	
	647,113
地方債等償還支出	647,113
その他の支出	-
財務活動収入	323,000
地方債等発行収入	323,000
その他の収入	_
財務活動収支	△ 324,113
本年度資金収支額	65,930
前年度末資金残高	392,981
比例連結割合変更に伴う差額	=
本年度末資金残高	458,911
前年度末歳計外現金残高	9,270
本年度歳計外現金増減額	△ 169
本年度末歳計外現金残高	9,101
本年度末現金預金残高	468,012
	100,012

(単位:千円)

連結貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

山形県金山町

質定の部 日東京	山形県金山町	A ##	N.E.	(単位:十円)
国定資産	科目	金額	科目	金額
本部周度	【資産の部】		【負債の部】	
1	固定資産	19,689,304	固定負債	6,193,156
上地 1,282.284 28.820 49.44(1943) 10.02.335 24.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00	有形固定資産	17,267,090	地方債等	4,600,610
立大竹 88.820 担条機関等引出金 14.102.835 4.00地 94.151 14.102.835 1.10地 14.100 14.1	事業用資産	5,935,134	長期未払金	19,034
接物 は 14,102,838	土地	1,282,294	退職手当引当金	631,998
生物液価償却累計額	立木竹	88,820	損失補償等引当金	_
接換機価償却累計額	建物	14,102,835	その他	941,514
工作物域価償却累計組	┃ ┃ 建物減価償却累計額			
工作物減価償却累計額	工作物			· ·
品的館	┃ ┃ 工作物減価償却累計額			
新地域価値料果計額	船舶			
浮標等減価償却累計額		_		
浮標等減価償却累計額		_		_
航空機 (_		73 653
一				
その他 その他減価機知累計額		_		
+ の他滅価償却累計額		_		
世設仮勘定 インプ資産 10.884.890 余割分(不足分)		_		6,978,681
		_		_
生地 217,064				, ,
建物				
建物減価償却累計額	_	· 1		5,862
工作物 26,146,622 工作物滅価償却累計額		2,436,635		
工作物減価償却累計額		△ 1,654,014		
その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品減価償却累計額		26,146,622		
その他滅価償却累計額	工作物減価償却累計額	△ 16,552,067		
#認例を勘定 90.650	その他	-		
物品 2,362,260 物品減価償却累計額	その他減価償却累計額	-		
** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	建設仮勘定	90,650		
無形固定資産 ソフトウェア その他 19,404 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 - 出資金 108,281 その他 - 長期延滞債権 29,733 長期貸付金 1,224 基金 2,255,968 減債基金 - その他 25 物収不能引当金 流動資産 1,972,172 現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 減債基金 1,347,335 財政調整基金 1,347,335 財政副第基金 1,347,345 財政副第基金 1,347,345 財政副第基金 1,347,345 日本 1,447,445 日本 1,447,445 日本 1,447,445 日本 1,447,	物品	2,362,260		
ソフトウェア 10.794 その他 19.404 投資及の他の資産 2.392.015 投資及び出資金 108.281 有価証券 - 出資金 108.281 その他 - 長期運滞債権 29.733 長期貸付金 1.224 基金 2.255.968 減債基金 - その他 25 徴収不能引当金 △ 3.216 流動資産 1.972.172 現金預金 560.513 未収金 50.746 短期貸付金 - 基金 1.347.335 財政調整基金 38.238 減債基金 409.097 棚卸資産 13.966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14.683.768	物品減価償却累計額	△ 1,715,193		
その他 投資その他の資産 投資及び出資金 108.281 有価証券 - 出資金 108.281 その他 - 長期延滞債権 29.733 長期貸付金 1.224 基金 2.255.968 減債基金 - その他 2.555.968 その他 3.216 短期貸付金 - 基金 1.347.335 財政調整基金 938.238 減債基金 409.097 棚卸資産 13.966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 縁延資産 975 純資産合計 14.683.768	無形固定資産	30,198		
投資その他の資産 投資及び出資金 108.281 有価証券 - 出資金 108.281 その他 - 長期延滞債権 29.733 長期貸付金 1.224 基金 2.255.968 減債基金 - その他 255.968 その他 25 微収不能引当金 △ 3.216 流動資産 1.972.172 現金預金 560.513 未収金 50.746 短期貸付金 - 基金 1.347.335 財政調整基金 938.238 減債基金 409.097 棚卸資産 13.966 その他 89 微収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14.683.766	ソフトウェア	10,794		
投資その他の資産 2,392,015 投資及び出資金 108,281 有価証券 - 出資金 108,281 その他 - 長期延滞債権 29,733 長期貸付金 1,224 基金 2,255,968 減債基金 - その他 25 徴収不能引当金 △ 3,216 流動資産 1,972,172 現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,768	その他	19,404		
投資及び出資金 108.281 有価証券 - 出資金 108.281 その他 - 長期延滞債権 29.733 長期貸付金 1,224 基金 2,255,968 減債基金 - その他 255,968 被収不能引当金 △ 3,216 流動資産 1,972,172 現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,768	投資その他の資産			
有価証券 - 出資金 108,281 その他 - 長期延滞債権 29,733 長期貸付金 1,224 基金 2,255,968 減債基金 - その他 2,255,968 後収不能引当金 △ 3,216 流動資産 1,972,172 現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,768	投資及び出資金			
その他 長期延滞債権 長期貸付金 29,733 1,224 基金 2,255,968 減債基金 べの他 2,255,968 その他 25 微収不能引当金 流動資産 1,972,172 現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,768	 有価証券	_		
その他 長期延滞債権 長期貸付金 29,733 1,224 基金 2,255,968 減債基金 べの他 2,255,968 その他 25 微収不能引当金 流動資産 1,972,172 現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,768	出資金	108 281		
長期資付金 1,224 基金 2,255,968 減債基金 - その他 2,255,968 その他 25 徴収不能引当金 △ 3,216 流動資産 1,972,172 現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,768		-		
長期貸付金 1,224 基金 2,255,968 減債基金 - その他 2,255,968 その他 25 徴収不能引当金 △ 3,216 流動資産 1,972,172 現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,768		20 722		
基金 2,255,968 減債基金 - その他 2,255,968 その他 25 徴収不能引当金 △ 3,216 流動資産 1,972,172 現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,768				
減債基金 - その他 2,255,968 その他 25 徴収不能引当金 △ 3,216 流動資産 1,972,172 現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,766				
その他 2,255,968 その他 25 徴収不能引当金 △ 3,216 流動資産 1,972,172 現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,766		2,233,900		
その他 徴収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 柳田資産 その他 徴収不能引当金 機収不能引当金 繰収不能引当金 繰延資産 25 1,972,172 560,513 よい金 50,746 1,347,335 財政調整基金 409,097 棚卸資産 その他 後収不能引当金 後収不能引当金 後収不能引当金 25 1,972,172 1,972,172 1,972,172 1,972,172 4,083,766		0.055.000		
徴収不能引当金 ム 3,216 流動資産 1,972,172 現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 ム 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,766				
流動資産 1,972,172 現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,768				
現金預金 560,513 未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,768				
未収金 50,746 短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,766				
短期貸付金 - 基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,766				
基金 1,347,335 財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,766		50,746		
財政調整基金 938,238 減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,768		_		
減債基金 409,097 棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,768				
棚卸資産 13,966 その他 89 徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,768		· 1		
その他 89 徴収不能引当金		409,097		
徴収不能引当金 △ 477 繰延資産 975 純資産合計 14,683,766		13,966		
繰延資產 975 純資産合計 14,683,769		89		
	徴収不能引当金	△ 477		
資産合計 21,662,450 負債及び純資産合計 21,662,450		975	純資産合計	14,683,769
	資産合計	21,662,450	負債及び純資産合計	21,662,450

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

山形県金山町 (単位:千円)

科目	金額
 経常費用	6,315,439
 業務費用	3,794,136
人件費	1,278,769
職員給与費	796,724
賞与等引当金繰入額	68,530
退職手当引当金繰入額	159,952
その他	253,563
物件費等	2,373,358
物件費	1,217,376
維持補修費	78,470
減価償却費	1,017,002
その他	60,510
その他の業務費用	142,009
支払利息	39,249
徵収不能引当金繰入額	3,257
その他	99,502
移転費用	2,521,304
補助金等	2,267,114
社会保障給付	249,143
その他	5,046
経常収益	586,913
使用料及び手数料	227,458
その他	359,455
純経常行政コスト	5,728,526
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,975
資産売却益	7,975
その他	_
純行政コスト	5,720,551

連結純資産変動計算書 自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位:千円) 山形県金山町

	A = 1			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,669,042	21,144,372	△ 6,484,491	9,161
純行政コスト(Δ)	△ 5,720,551		△ 5,717,253	△ 3,299
財源	5,811,256		5,811,256	_
税収等	4,013,852		4,013,852	-
国県等補助金	1,797,404		1,797,404	_
本年度差額	90,705		94,004	△ 3,299
固定資産等の変動(内部変動)		△ 85,850	85,850	
有形固定資産等の増加		403,400	△ 403,400	
有形固定資産等の減少		△ 1,017,271	1,017,271	
貸付金・基金等の増加		983,293	△ 983,293	
貸付金・基金等の減少		△ 455,271	455,271	
資産評価差額	_	_		
無償所管換等	3,623	3,623		
他団体出資等分の増加	_			_
他団体出資等分の減少	_			_
比例連結割合変更に伴う差額	△ 79,801	△ 25,707	△ 54,094	_
その他	200	200		
本年度純資産変動額	14,727	△ 107,734	125,760	△ 3,299
本年度末純資産残高	14,683,769	21,036,638	△ 6,358,731	5,862

連結資金収支計算書 自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

科目

山形県金山町

【業務活動収支】

(単位:千円)

金額

業務支出	5,131,703
業務費用支出	2,610,400
人件費支出	1,126,985
物件費等支出	1,347,693
支払利息支出	39,249
その他の支出	96,472
移転費用支出	2,521,304
補助金等支出	2,267,114
社会保障給付支出	249,143
その他の支出	5.046
業務収入	6.308.325
税収等収入	3,998,458
国県等補助金収入	1,726,649
使用料及び手数料収入	235,683
その他の収入	347,534
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	1,176,621
【投資活動収支】	1,170,021
投資活動支出	1,382,059
公共施設等整備費支出	397,376
基金積立金支出	980,529
投資及び出資金支出	980,329
貸付金支出	4,154
その他の支出	4,134
投資活動収入	E20.265
国県等補助金収入	528,365 70,755
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	444,364
資産売却収入	4,000
その他の収入	9,244
投資活動収支	2
【財務活動収支】	△ 853,694
財務活動支出	224.024
地方債等償還支出	664,024
その他の支出	663,357
財務活動収入	667
対 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	323,700
地方頂寺先114X八 その他の収入	323,700
財務活動収支	_
本年度資金収支額	△ 340,323
前年度末資金残高	△ 17,396
	588,927
比例連結割合変更に伴う差額	△ 20,886
本年度末資金残高	550,645
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	9,655
	212
本年度末歳計外現金残高	9,867
本年度末現金預金残高	560,513